

医企第 1825 号
令和 7 年 11 月 17 日

各保健所設置市衛生主管部（局）長 様

神奈川県健康医療局保健医療部医療企画課長

次世代医療基盤法における死亡した本人の同性パートナーによる
医療情報の提供停止の求めについて

本県の保健医療行政の推進につきましては、日頃からご理解、ご協力をいただきお礼申し上げます。

標記のことについて、令和 7 年 11 月 6 日付けで内閣府健康・医療戦略推進事務局から事務連絡がありました。

つきましては、別添の事務連絡について、貴市所管医療機関に周知くださいますようお願いいたします。

なお、裏面に記載の関係団体には別途依頼済みであることを申し添えます。

問合せ先
法人指導グループ 東浦
電話 (045) 210-1111 内線 4869

通知済み関係団体（各会会員に周知依頼済み）

公益社団法人神奈川県医師会

公益社団法人神奈川県歯科医師会

公益社団法人神奈川県病院協会

一般社団法人神奈川県精神科病院協会

事 務 連 絡
令和 7 年 11 月 6 日

各都道府県 衛生主管部（局） 御中

内閣府健康・医療戦略推進事務局

次世代医療基盤法における死亡した本人の同性パートナーによる
医療情報の提供停止の求めについて（周知依頼）

平素より、次世代医療基盤法による医療情報の利活用の推進に御協力いただき、誠にありがとうございます。

次世代医療基盤法（医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律）は、医療分野の研究開発等を促進し、健康長寿社会の形成に資するため、医療情報を安心して適正に利活用することができるよう、個人情報保護法の特別法として整備されたものです。具体的には、医療機関等の医療情報取扱事業者は、本人に通知し、本人又はその遺族が提供の停止を求めない場合には、国の認定を受けた認定作成事業者に対して医療情報を提供できることとし、認定作成事業者が医療情報を匿名加工又は仮名加工して、医療分野の研究開発のために利活用することとしています。

次世代医療基盤法第 52 条及び第 57 条に基づき、医療情報取扱事業者による認定作成事業者に対する医療情報の提供を停止するよう求めることができる遺族として、同法施行令第 10 条において、「死亡した本人の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）」等が規定されています。

今般、同条の「死亡した本人の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）」については、死亡した本人の同性パートナーも含まれ得るものと整理しましたので、貴部（局）におかれましては、貴管内の医療機関等に周知いただきますようお願い申し上げます。